

報告第17号

平成30年度健全化判断比率及び資金不足比率について

平成30年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により、監査委員の意見書を付けて、次のとおり報告します。

令和元年9月6日提出

佐野市長 岡部正英

1 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.95%	20.00%
連結実質赤字比率	—	16.95%	30.00%
実質公債費比率	2.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	

備考 「—」は、赤字及び将来負担が生じないため当該数値に該当がないことを表します。

2 資金不足比率

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
佐野市公共下水道事業特別会計	—	20.0%
佐野市農業集落排水事業特別会計	—	20.0%
佐野市西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業特別会計	—	20.0%
佐野市水道事業会計	—	20.0%

備考 「—」は、資金不足が生じないため当該数値に該当がないことを表します。

平成30年度

佐野市健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見書

佐野市監査委員

3 2007

2007年12月26日
由香港特别行政区政府
行政长官办公室

香港特别行政区政府



佐監委発第24号

令和元年8月27日

佐野市長 岡部正英様

佐野市監査委員 篠原偉治 印

佐野市監査委員 井川克彦 印

平成30年度佐野市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書の
提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により審査に付された平成30年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類、並びに同法第22条第1項の規定により審査に付された平成30年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果について意見書を提出します。

1. 凡在本行開辦各項業務，均應遵守本行章程及各項規章制度。

2. 本行辦理各項業務，應以誠實、信用為宗旨，不得有欺詐、隱瞞等情事。

3. 本行辦理各項業務，應以顧客利益為重，不得有損害顧客利益之行為。

4. 本行辦理各項業務，應以合法、合規為前提，不得有違反法律、法規之行為。

5. 本行辦理各項業務，應以透明、公開為原則，不得有隱瞞、欺騙等情事。

6. 本行辦理各項業務，應以專業、勤奮為態度，不得有懈怠、敷衍等情事。

7. 本行辦理各項業務，應以安全、穩健為基礎，不得有冒險、投機等情事。

8. 本行辦理各項業務，應以服務、周到為宗旨，不得有推諉、怠慢等情事。

9. 本行辦理各項業務，應以效率、快捷為原則，不得有延誤、推遲等情事。

10. 本行辦理各項業務，應以信譽、口碑為重，不得有損害信譽、口碑之行為。

平成30年度佐野市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

1 健全化判断比率

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

2 資金不足比率

第2 審査の期間

令和元年7月12日から同年8月26日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにこれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として審査を実施しました。

第4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにこれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

(1) 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	健全化判断比率			早期健全化基準			財政再生基準
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	
実質赤字比率	—	—	—	11.95	11.96	11.94	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	16.95	16.96	16.94	30.00
実質公債費比率	2.3	3.0	3.8	25.0	25.0	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	—	350.0	350.0	350.0	

(注：「—」は、赤字又は将来負担額が生じないため、当該数値の該当がないことを表します。)

(2) 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率			経営健全化基準
	30年度	29年度	28年度	
佐野市公共下水道事業特別会計	—	—	—	20.0
佐野市農業集落排水事業特別会計	—	—	—	20.0
佐野市西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業特別会計	—	—	—	20.0
佐野市水道事業会計	—	—	—	20.0

(注：「—」は、資金不足が生じないため、当該数値の該当がないことを表します。)

2 個別意見

(1) 健全化判断比率について

ア 実質赤字比率

当年度の実質赤字比率は、実質赤字を生じていないため昨年度と同様に該当なしとなっています。

イ 連結実質赤字比率

当年度の連結実質赤字比率は、連結実質赤字を生じていないため昨年度と同様に該当なしとなっています。

ウ 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は2.3%となっており、昨年度と同様に早期健全化基準の25.0%を下回っています。

エ 将来負担比率

当年度の将来負担比率は、将来負担額が生じないため該当なしとなっています。

(2) 資金不足比率について

ア 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計に係る当年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため昨年度と同様に該当なしとなっています。

イ 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計に係る当年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため昨年度と同様に該当なしとなっています。

ウ 西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業特別会計

西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業特別会計に係る当年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため昨年度と同様に該当なしとなっています。

エ 水道事業会計

水道事業会計に係る当年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため昨年度と同様に該当なしとなっています。

3 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は、特にありません。

